

公益法人情報公開資料

公益財団法人八戸市総合健診センター

公益財団法人八戸市総合健診センター

定 款

公益財団法人八戸市総合健診センター定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人八戸市総合健診センターと称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を青森県八戸市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、地域住民の生活習慣病等の予防を中心とした健康診断、健康指導及び健康教育に関する事業を行い、地域住民の健康の向上に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 生活習慣病等の予防及び早期発見に必要な各種検査の実施並びに健康指導
- (2) 生活習慣病等の理解及び予防を促進するための健康教育
- (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 資産及び会計

(基本財産)

第5条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表の財産は、この法人の基本財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第6条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第8条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書(正味財産増減計算書)

(5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第9条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第10条 この法人に評議員10名以上20名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

- 第11条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。
- 2 評議員選定委員会は、評議員1名、監事1名、事務局員1名、次項の定めに基づいて選任された外部委員2名の合計5名で構成する。
 - 3 評議員選定委員会の外部委員は、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。
 - (1) この法人又は関連団体（主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。）の業務を執行する者又は使用人
 - (2) 過去に前号に規定する者となったことがある者
 - (3) 第1号又は第2号に該当する者の配偶者、3親等内の親族、使用人（過去に使用人となった者も含む。）
 - 4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
 - 5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
 - (1) 当該候補者の経歴
 - (2) 当該候補者を候補者とした理由
 - (3) 当該候補者とこの法人及び役員等（理事、監事及び評議員）との関係
 - (4) 当該候補者の兼職状況
 - 6 評議員選定委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。
 - 7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くこととなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。
 - 8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。
 - (1) 当該候補者が補欠の評議員である旨
 - (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名
 - (3) 同一の評議員（2人以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2人以上の評議員）につき2人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位
 - 9 第7項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。

(評議員の任期)

第12条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第10条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第13条 評議員に対して、各年度の総額が1,000,000円を超えない範囲で、評議員会において定める役員及び評議員の報酬等に関する規程に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

第5章 評議員会

(構成)

第14条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第15条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第16条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第17条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第18条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分又は除外の承認
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第20条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第19条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した評議員の中から選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 役員

(役員を設置)

第20条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 5名以上10名以内
- (2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長、1名を副理事長、1名を常務理事とする。

3 前項の理事長及び副理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第21条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長、副理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第22条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副理事長は、理事長を補佐し、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、その職務を代行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長、副理事長及び常務理事は、毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第23条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第24条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第20条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第25条 理事又は監事が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第26条 理事及び監事に対して、評議員会において定める役員及び評議員の報酬等に関する規程に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

第7章 理事会

(構成)

第27条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第28条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、副理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第29条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、副理事長が理事会を招集する。更に副理事長が欠けたとき又は副理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第31条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長、副理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第32条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

- 2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第11条についても適用する。

(解散)

第33条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第34条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1か月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第35条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第36条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の理事長は小林眞、副理事長は高木伸也とする。

別表 基本財産（第5条関係）

財産種別	場所・物量等
定期預金	青森銀行八戸支店 10,000,000円

公益財団法人八戸市総合健診センター

役員名簿

公益財団法人八戸市総合健診センター役員名簿

平成24年6月14日現在

役職	氏名	関係役職名	備考欄
理事	小林 眞	八戸市長	理事長
理事	高木 伸也	八戸市医師会 会長	副理事長
理事	河津 俊太郎	八戸市総合健診センター 所長	常務理事
理事	岸原 千秋	八戸市医師会 監事	
理事	福島 哲男	八戸商工会議所 会頭	
理事	佐々木 克郎	青森県経営者協会 八戸支部長	
理事	秋山 恭寛	八戸市議会 議長	
理事	梅内 昭統	八戸市市民健康部長	
監事	於本章	八戸市医師会 副会長	
監事	坂本 美洋	社会福祉法人 理事長	
評議員	熊谷 俊一	八戸市医師会 副会長	
評議員	後藤 高志	八戸市医師会 理事	
評議員	鈴木 和夫	八戸市医師会 理事	
評議員	奥寺 良之	八戸市医師会 理事	

役 職	氏 名	関係役職名	備考欄
評議員	河村 忠夫	八戸商工会議所 副会頭	
評議員	吉田 誠夫	青森県経営者協会八戸支部副支部長	
評議員	宮川 隆美	三八地域県民局地域健康福祉部長	
評議員	須田 俊宏	青森労災病院 院長	
評議員	瀬尾 喜久雄	八戸赤十字病院 院長	
評議員	澤 直 哉	八戸市立市民病院 副院長	
評議員	豊田 美好	八 戸 市 議 会 民生常任委員長	
評議員	奈良岡 修一	八 戸 市 副市長	
評議員	木村 亮子	八戸市市民健康部健康増進課長	
評議員	遠藤 守人	八戸大学学長補佐人間健康学部教授	
評議員	宮崎 光弥	八戸市社会福祉協議会 常務理事	
評議員	菅原 牧子	八戸市食生活改善推進員協議会 会長	
評議員	古里 ツセ	八戸市連合婦人会 会長	
評議員	新坂 恒雄	八戸市老人クラブ連合会 常務理事	

以 上 理 事 8 名
 監 事 2 名
 評議員 1 8 名

平成23年度

財団法人八戸市総合健診センター

事業報告書

平成23年度

財団法人八戸市総合健診センター事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

当センターの健診事業は、労働安全衛生法・健康保険法及び高齢者医療確保法等に基づき、職域健診や住民健診を主体に積極的に推進しており、平成23年度は、八戸市の地域住民への熱心な受診勧奨等により、後期高齢者健康診査をはじめ、各種がん検診を増加することができました。

こうした中、公益財団法人への移行認定に向けた新たな取り組みとして、八戸ポータルミュージアム「はっち」において、街角プチ健診の実施、また、広報誌の発行等通じて、地域住民への健診に関する理解と普及、健康に関する自己意識の向上に努めて参りました。

さらに、保険者との連携を図りながら、特定健診・特定保健指導における積極的支援事業を拡充することができました。

一方、健診精度の向上を目指し、日本総合健診医学会、全国労働衛生団体連合会等が実施している精度管理事業への積極的な参加や職員研修の充実に努めており、人間ドック健診施設機能評価認定や労働衛生サービス機能評価認定の評価を頂戴しております。

今後とも、ISO14001・ISO9001の活動等を通じて、地域住民から信頼され、満足される健診サービスの提供に努めて参ります。

① 機器整備

検査精度向上のためには、検査機器の更新は必要不可欠なものであり、平成23年度は主な機器として超音波画像ネットワークシステム、心電図データマネジメントシステム、学童検診用心音心電計等を更新いたしました。

② 健診状況

健診件数の合計は233,511件、前年度対比1.3%の増、健診収入金額は1,193,056,422円、前年度対比18,679,632円、1.6%の増額となり、健診件数及び金額ともに昨年度を上回りました。

増額の要因として、受診率向上が挙げられます。中でも、協会けんぽ健診、後期高齢者健康診査、クーポン券配布に伴う大腸がん検診及び特定保健指導における積極的支援の受診率向上が大きく影響しました。

2. 資 産

(1) 資産取得の概況

(単位 円)

科 目	取得額	内 容
1. 建物	980,000	①別館3階体側室内更衣室改修 980,000
2. 機械備品	54,478,000	①スパイロシフト 298,000
		②学童検診用心音心電計 7,800,000
		③心電図データマネジメントシステム 8,000,000
		④超音波診断装置 4,350,000
		⑤超音波骨評価装置一式 2,300,000
		⑥全身反応測定器一式 1,480,000
		⑦マンモ用読影レポートシステム一式 3,750,000
		⑧超音波画像ネットワークシステム一式 26,500,000
3. その他固定資産	2,982,000	①栄養指導ソフト 2,982,000
合 計	58,440,000	

平成23年度八戸市総合健診センター健診件数及び健診収入

一般健診

健診コース	23年度		22年度		件数 増減率	金額対比	
	件数	金額	件数	金額		増減額	増減率
1. 総合Ⅰ	3,851	123,232,000	3,857	123,424,000	△0.2	△192,000	△0.2
総合Ⅱ	400	14,400,000	407	14,652,000	△1.7	△252,000	△1.7
2. Fドック	1,555	38,271,660	1,528	37,607,136	1.8	664,524	1.8
3. 簡易Aコース	6,156	15,390,000	6,791	16,977,500	△9.4	△1,587,500	△9.4
4. 簡易Dコース	19,267	125,235,500	19,520	126,880,000	△1.3	△1,644,500	△1.3
5. 特定健康診査	423	2,538,000	501	3,006,000	△15.6	△468,000	△15.6
動機付け支援	212	1,272,000	98	588,000	116.3	684,000	116.3
積極的支援	229	4,580,000	93	1,860,000	146.2	2,720,000	146.2
6. 協会けんぽ健診	15,423	173,416,000	15,001	168,920,360	2.8	4,495,640	2.7
7. 市外国保	11	253,000	17	391,000	△35.3	△138,000	△35.3
8. 胃がん検診	4,354	17,416,000	4,446	17,784,000	△2.1	△368,000	△2.1
9. 子宮頸部がん検診(一般)	1,330	4,389,000	1,158	3,821,400	14.9	567,600	14.9
10. 子宮頸部がん検診(政管)	904	1,808,000	890	1,780,000	1.6	28,000	1.6
11. 子宮がん日母方式	6,570	13,140,000	6,975	13,950,000	△5.8	△810,000	△5.8
12. 卵巣腫瘍検診	6,058	6,058,000	6,292	6,292,000	△3.7	△234,000	△3.7
13. 乳がん検診(触診)	626	939,000	615	922,500	1.8	16,500	1.8
乳がん検診(触診・X線)	1,665	6,240,766	1,537	5,815,138	8.3	425,628	7.3
乳腺超音波	454	908,000	381	762,000	19.2	146,000	19.2
14. 大腸がん検診	4,434	6,433,829	4,458	6,238,057	△0.5	195,772	3.1
15. 肺がん検診(読影)	801	801,000	782	782,000	2.4	19,000	2.4
肺がん検診(読影・喀痰)	59	194,700	72	237,600	△18.1	△42,900	△18.1
16. 股関節検診	173	224,900	164	213,200	5.5	11,700	5.5
17. ヘリカルCT	1,794	8,975,500	1,504	7,882,052	19.3	1,093,448	13.9
18. 階上町健診	4,916	25,149,134	5,323	26,966,363	△7.6	△1,817,229	△6.7
19. その他	41,066	151,031,501	38,854	138,986,683	5.7	12,044,818	8.7

小計	122,731	742,297,490	121,264	726,738,989	1.2	15,558,501	2.1
----	---------	-------------	---------	-------------	-----	------------	-----

受託健診

金額:単位 円

健診コース	23年度		22年度		件数 増減率	金額対比	
	件数	金額	件数	金額		増減額	増減率
1. 特定健康診査	14,220	108,996,300	14,092	108,015,180	0.9	981,120	0.9
動機付け支援	428	2,696,400	494	3,112,200	△13.4	△415,800	△13.4
積極的支援	142	2,982,000	0	0	***	2,982,000	***
2. 後期高齢者健康診査	2,981	21,033,936	2,599	18,338,544	14.7	2,695,392	14.7
3. 胸部X線撮影(結核検診)	180	122,760	213	145,266	△15.5	△22,506	△15.5
4. 胃がん検診	15,393	88,909,968	15,165	87,593,040	1.5	1,316,928	1.5
5. 子宮頸部がん検診	4,525	24,158,975	4,732	25,264,148	△4.4	△1,105,173	△4.4
6. 乳がん検診(触診)	3,372	7,438,632	3,288	7,253,328	2.6	185,304	2.6
乳がん検診(触診・X線)	5,490	23,639,940	6,287	27,071,822	△12.7	△3,431,882	△12.7
乳腺超音波	534	1,121,400	593	1,245,300	△9.9	△123,900	△9.9
7. 大腸がん検診	18,097	79,174,375	16,779	73,408,125	7.9	5,766,250	7.9
8. 肺がん検診(読影)	17,928	57,064,824	17,706	56,358,198	1.3	706,626	1.3
肺がん検診(読影・喀痰)	536	3,608,352	518	3,487,176	3.5	121,176	3.5
9. 股関節検診	1,527	2,084,355	1,440	1,965,600	6.0	118,755	6.0
10. 骨の健康度健診	159	881,496	209	1,158,696	△23.9	△277,200	△23.9
11. 骨粗しょう症検診	646	1,017,450	701	1,104,075	△7.8	△86,625	△7.8
12. 前立腺がん検診	5,771	12,119,100	5,532	11,617,200	4.3	501,900	4.3
13. 国保ドック	9,003	20,553,809	8,573	21,342,043	5.0	△788,234	△3.7
〃 生活機能検査		0		5,314,219	***	△5,314,219	***
14. 肝炎検診	191	559,248	201	588,528	△5.0	△29,280	△5.0
15. 出稼者健診	1	6,825	6	40,950	△83.3	△34,125	△83.3
16. その他	9,656	9,483,341	10,135	10,239,144	△4.7	△755,803	△7.4
事務委託料(バス借上料)		5,643,393		5,356,909		286,484	

小計	110,780	473,296,879 ×100/105= 450,758,932	109,263	470,019,691 ×100/105= 447,637,801	1.4	3,121,131	0.7
----	---------	---	---------	---	-----	-----------	-----

合計	233,511	1,193,056,422	230,527	1,174,376,790	1.3	18,679,632	1.6
----	---------	---------------	---------	---------------	-----	------------	-----

(2) 職員に関する事項

(平成24年3月31日現在)

区 分	職 員 数	備 考
1. 医 師 (1) 所 長 (2) 常 勤 医 師	人 1 1	
2. 事 務 職 (1) 事 務 局 長 (2) 事 務 員	1 26	
3. 医 療 職 (1) 保 健 師 (2) 看 護 師 (3) 栄 養 士 (4) 臨 床 検 査 技 師 (5) 診 療 放 射 線 技 師	4 15 5 14 10	
合 計	77	

4. 役員会議決事項

(1) 理事会議決事項

議案番号	議決年月日	件名	備考
議案第1号	平成23年6月24日	平成22年度財団法人八戸市総合健診センター事業報告の承認について	
議案第2号	〃	平成22年度財団法人八戸市総合健診センター収支決算の承認について	
議案第3号	〃	財団法人八戸市総合健診センター評議員選定委員会の運営規則の制定について	
議案第4号	〃	財団法人八戸市総合健診センター評議員選定委員会の外部委員の選任について	
議案第5号	平成23年6月27日	財団法人八戸市総合健診センター理事長の選任	持廻り
議案第6号	〃	財団法人八戸市総合健診センター副理事長の選任	〃
議案第7号	〃	財団法人八戸市総合健診センター常務理事の選任	〃
議案第8号	平成23年11月7日	公益財団法人八戸市総合健診センター定款の変更について	
議案第9号	〃	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第44条の規定による認定申請について	
議案第10号	〃	(仮称)八戸市総合保健センター建設に係る対応について	

議案番号	議決年月日	件名	備考
議案第11号	平成24年3月15日	平成23年度財団法人八戸市総合健診センター収支補正予算について	
議案第12号	〃	平成24年度財団法人八戸市総合健診センター事業計画について	
議案第13号	〃	平成24年度財団法人八戸市総合健診センター収支予算について	
議案第14号	〃	平成24年度資金調達及び設備投資の見込みについて	
議案第15号	〃	公益財団法人八戸市総合健診センター理事会運営規則の制定について	
議案第16号	〃	公益財団法人八戸市総合健診センター評議員選定委員会運営規則の制定について	
議案第17号	〃	公益財団法人八戸市総合健診センター理事の職務権限規程の制定について	
議案第18号	〃	(仮称)八戸市総合保健センター建設に係る対応について	

(2) 評議員会議決事項

議案番号	議決年月日	件名	備考
議案第1号	平成23年6月23日	平成22年度財団法人八戸市総合健診センター事業報告につき意見を求めることについて	
議案第2号	〃	平成22年度財団法人八戸市総合健診センター収支決算につき意見を求めることについて	

議案番号	議決年月日	件名	備考
議案第3号	平成23年6月23日	財団法人八戸市総合健診センター役員の選任について	
議案第4号	〃	財団法人八戸市総合健診センター評議員選定委員会の委員の選任について	
議案第5号	〃	財団法人八戸市総合健診センター評議員選定委員会への評議員候補者の推薦について	
議案第6号	平成23年10月28日	公益財団法人八戸市総合健診センター定款の変更について	
議案第7号	〃	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第44条の規定による認定申請について	
議案第8号	〃	公益財団法人八戸市総合健診センター役員及び評議員の報酬に関する規程の制定について	
議案第9号	〃	(仮称)八戸市総合保健センター建設に係る対応について	
議案第10号	平成24年3月12日	平成23年度財団法人八戸市総合健診センター収支補正予算について	
議案第11号	〃	平成24年度財団法人八戸市総合健診センター事業計画について	
議案第12号	〃	平成24年度財団法人八戸市総合健診センター収支予算について	
議案第13号	〃	平成24年度資金調達及び設備投資の見込みについて	

議案番号	議決年月日	件名	備考
議案 第14号	〃	公益財団法人八戸市総合健診センター評議員会運営規則の制定について	
議案 第15号	〃	(仮称) 八戸市総合保健センター建設に係る対応について	

平成23年度
財団法人八戸市総合健診センター

収支計算書及び財務諸表
並びに財産目録

収 支 計 算 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 異
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	220,000	92,960	127,040
② 特定資産運用収入	870,000	343,578	526,422
③ 事業収入	1,180,100,000	1,193,080,422	△ 12,980,422
④ 負担金収入	4,030,000	4,065,531	△ 35,531
⑤ 雑収入	1,100,000	1,135,968	△ 35,968
事業活動収入計(A)	1,186,320,000	1,198,718,459	△ 12,398,459
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	950,430,000	895,734,327	54,695,673
② 管理費支出	45,160,000	41,918,186	3,241,814
事業活動支出計(B)	995,590,000	937,652,513	57,937,487
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	190,730,000	261,065,946	△ 70,335,946
II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計(D)	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 固定資産取得支出	59,260,000	58,440,000	820,000
② 特定資産取得支出	80,000,000	80,000,000	0
③ 基本財産取得支出	9,570,000	9,561,024	8,976
投資活動支出計(E)	148,830,000	148,001,024	828,976
投資活動収支差額(F)=(D)-(E)	△ 148,830,000	△ 148,001,024	△ 828,976
III. 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計(G)	0	0	0
2. 財務活動支出			
① リース債務返済支出	19,782,000	19,782,000	0
財務活動支出計(H)	19,782,000	19,782,000	0
財務活動収支差額(I)=(G)-(H)	△ 19,782,000	△ 19,782,000	0
当期収支差額(J)=(C)+(F)+(I)	22,118,000	93,282,922	△ 71,164,922
前期繰越収支差額	283,912,000	283,912,290	△ 290
次期繰越収支差額	306,030,000	377,195,212	△ 71,165,212

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払費用、未払金、預り金、及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	215,947,627	371,466,431
未収金	130,358,177	118,164,720
前払費用	1,165,003	1,094,500
計	347,470,807	490,725,651
未払金	55,718,459	105,246,097
預り金	7,840,058	8,284,342
計	63,558,517	113,530,439
次期繰越収支差額	283,912,290	377,195,212

3. 予算額と決算額との差異が著しい科目及びその理由

(1)事業収入の差異理由は 1. 概況 ②健診状況 に記載したとおりである。

(2)事業費支出の差異は、経費の削減に努めた結果、職員手当支出、委託費支出、修繕費支出等が減少したためのものである。

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	371,466,431	215,947,627	155,518,804
未収金	118,164,720	130,358,177	△ 12,193,457
貸倒引当金	△ 429,800	△ 252,219	△ 177,581
前払費用	1,094,500	1,165,003	△ 70,503
貯蔵品	4,021,006	4,279,781	△ 258,775
流動資産合計	494,316,857	351,498,369	142,818,488
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	349,025,664	358,586,688	△ 9,561,024
土地	76,361,000	76,361,000	0
定期預金	105,000,000	105,000,000	0
建物減価償却引当資産	133,854,336	124,293,312	9,561,024
基本財産合計	664,241,000	664,241,000	0
(2) 特定資産			
建物	144,592,405	162,936,335	△ 18,343,930
器械備品	8,413,569	12,520,579	△ 4,107,010
車輛	10	441,708	△ 441,698
退職給付引当資産	310,000,000	300,000,000	10,000,000
減価償却引当資産	646,009,840	576,009,840	70,000,000
特定資産合計	1,109,015,824	1,051,908,462	57,107,362
(3) その他固定資産			
建物	2,829,304	2,473,328	355,976
構築物	566,843	836,515	△ 269,672
器械備品	135,191,817	149,687,945	△ 14,496,128
車輛	113,887	233,343	△ 119,456
その他固定資産	7,997,232	11,194,992	△ 3,197,760
リース資産	28,260,000	47,100,000	△ 18,840,000
電話加入権	612,224	612,224	0
その他固定資産合計	175,571,307	212,138,347	△ 36,567,040
固定資産合計	1,948,828,131	1,928,287,809	20,540,322
資産合計	2,443,144,988	2,279,786,178	163,358,810

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	105,246,097	55,718,459	49,527,638
リース債務	19,782,000	19,782,000	0
預り金	8,284,342	7,840,058	444,284
流動負債合計	133,312,439	83,340,517	49,971,922
2. 固定負債			
リース債務	9,891,000	29,673,000	△ 19,782,000
退職給付引当金	322,000,000	314,000,000	8,000,000
固定負債合計	331,891,000	343,673,000	△ 11,782,000
負債合計	465,203,439	427,013,517	38,189,922
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
地方公共団体補助金	3,510,700	4,522,343	△ 1,011,643
民間補助金	11,128,150	13,414,534	△ 2,286,384
指定正味財産合計	19,638,850	22,936,877	△ 3,298,027
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(14,638,850)	(17,936,877)	(△ 3,298,027)
2. 一般正味財産	1,958,302,699	1,829,835,784	128,466,915
(うち基本財産への充当額)	(659,241,000)	(659,241,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(784,376,947)	(733,971,585)	(50,405,362)
正味財産合計	1,977,941,549	1,852,772,661	125,168,888
負債及び正味財産合計	2,443,144,988	2,279,786,178	163,358,810

正味財産増減計算書
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[92,960]	[224,732]	[△ 131,772]
基本財産受取利息	92,960	224,732	△ 131,772
② 特定資産運用益	[343,578]	[781,564]	[△ 437,986]
特定資産受取利息	343,578	781,564	△ 437,986
③ 事業収益	[1,193,080,422]	[1,174,451,362]	[18,629,060]
一般健診収益	742,297,490	726,738,989	15,558,501
受託健診収益	450,758,932	447,637,801	3,121,131
健康教育収益	24,000	74,572	△ 50,572
④ 受取補助金等	[3,298,027]	[12,980,046]	[△ 9,682,019]
受取地方公共団体補助金	1,011,643	2,631,052	△ 1,619,409
受取民間補助金	2,286,384	10,348,994	△ 8,062,610
⑤ 受取負担金	[4,065,531]	[3,920,550]	[144,981]
受取負担金	4,065,531	3,920,550	144,981
⑥ 雑収益	[1,135,968]	[1,038,050]	[97,918]
受取利息	61,493	76,696	△ 15,203
雑収益	1,074,475	961,354	113,121
経常収益計	1,202,016,486	1,193,396,304	8,620,182
(2) 経常費用			
① 事業費	[1,024,251,925]	[996,732,122]	[27,519,803]
給料	234,808,596	218,438,470	16,370,126
職員手当	104,492,838	96,946,489	7,546,349
報酬	5,640,000	5,300,000	340,000
賃金	49,288,354	42,307,679	6,980,675
法定福利費	55,857,192	51,296,254	4,560,938
福利厚生費	3,534,413	2,020,366	1,514,047
退職給付費用	37,256,502	35,872,653	1,383,849
薬品費	20,284,930	20,169,988	114,942
健診材料費	19,173,727	21,365,189	△ 2,191,462
旅費	826,125	623,753	202,372
消耗備品費	4,427,323	2,407,013	2,020,310
消耗品費	10,700,377	8,843,145	1,857,232
光熱水料費	11,222,740	11,971,468	△ 748,728
燃料費	3,485,209	2,379,383	1,105,826
会議費	1,612,383	0	1,612,383
渉外費	162,063	0	162,063
食糧費	10,483,424	10,306,390	177,034
印刷製本費	5,374,288	5,177,432	196,856
修繕費	5,140,215	3,029,927	2,110,288
保険料	1,749,061	828,550	920,511
賃借料	31,891,866	43,643,599	△ 11,751,733
通信運搬費	14,723,445	14,317,775	405,670
減価償却費	121,291,642	112,066,357	9,225,285
諸会費	1,170,823	992,703	178,120
委託費	251,749,111	284,806,553	△ 33,057,442
宣伝広告費	2,145,520	0	2,145,520
租税公課	5,409,901	221,294	5,188,607
支払手数料	2,770,828	1,364,831	1,405,997
諸謝金	466,662	0	466,662
研究諸費	4,500,000	0	4,500,000
研修旅費	2,406,786	0	2,406,786
貸倒引当金繰入額	205,581	34,861	170,720

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費	[48,606,743]	[85,382,442]	[△ 36,775,699]
役員報酬	528,000	316,800	211,200
給料	17,181,426	21,592,248	△ 4,410,822
職員手当	8,032,291	9,339,031	△ 1,306,740
法定福利費	4,180,783	4,813,927	△ 633,144
福利厚生費	223,405	229,102	△ 5,697
退職給付費用	2,419,952	1,921,000	498,952
旅費	14,058	79,810	△ 65,752
消耗備品費	54,000	22,000	32,000
消耗品費	781,882	1,283,172	△ 501,290
光熱水料費	1,478,937	1,183,988	294,949
燃料費	382,876	168,465	214,411
会議費	196,108	1,374,449	△ 1,178,341
渉外費	779,196	2,023,224	△ 1,244,028
印刷製本費	0	2,299,000	△ 2,299,000
修繕費	2,800	5,765,925	△ 5,763,125
保険料	81,412	864,573	△ 783,161
賃借料	367,583	5,601,051	△ 5,233,468
通信運搬費	81,765	76,575	5,190
減価償却費	5,478,157	962,138	4,516,019
諸会費	1,508,180	1,704,890	△ 196,710
委託費	2,636,559	7,099,035	△ 4,462,476
宣伝広告費	189,000	2,313,520	△ 2,124,520
租税公課	714,183	5,156,900	△ 4,442,717
支払手数料	24,926	1,678,485	△ 1,653,559
諸謝金	1,269,264	1,713,856	△ 444,592
研修旅費	0	2,159,278	△ 2,159,278
研究諸費	0	3,640,000	△ 3,640,000
経常費用計	1,072,858,668	1,082,114,564	△ 9,255,896
当期経常増減額	129,157,818	111,281,740	17,876,078
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	[690,903]	[4,277,666]	[△ 3,586,763]
器械備品除却額	690,903	4,277,666	△ 3,586,763
経常外費用計	690,903	4,277,666	△ 3,586,763
当期経常外増減額	△ 690,903	△ 4,277,666	3,586,763
当期一般正味財産増減額	128,466,915	107,004,074	21,462,841
一般正味財産期首残高	1,829,835,784	1,722,831,710	107,004,074
一般正味財産期末残高	1,958,302,699	1,829,835,784	128,466,915
II 指定正味財産増減の部			0
一般正味財産への振替額	[3,298,027]	[12,980,046]	[△ 9,682,019]
一般正味財産への振替額	3,298,027	12,980,046	△ 9,682,019
当期指定正味財産増減額	△ 3,298,027	△ 12,980,046	9,682,019
指定正味財産期首残高	22,936,877	35,916,923	△ 12,980,046
指定正味財産期末残高	19,638,850	22,936,877	△ 3,298,027
III 正味財産期末残高	1,977,941,549	1,852,772,661	125,168,888

正味財産増減計算書内訳表
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[92,960]	[0]	[92,960]
基本財産受取利息	92,960	0	92,960
② 特定資産運用益	[343,578]	[0]	[343,578]
特定資産受取利息	343,578	0	343,578
③ 事業収益	[1,154,978,896]	[38,101,526]	[1,193,080,422]
一般健診収益	704,195,964	38,101,526	742,297,490
受託健診収益	450,758,932	0	450,758,932
健康教育収益	24,000	0	24,000
④ 受取補助金等	[2,943,203]	[354,824]	[3,298,027]
受取地方公共団体補助金	953,004	58,639	1,011,643
受取民間補助金	1,990,199	296,185	2,286,384
⑤ 受取負担金	[0]	[4,065,531]	[4,065,531]
受取負担金	0	4,065,531	4,065,531
⑥ 雑収益	[0]	[1,135,968]	[1,135,968]
受取利息	0	61,493	61,493
雑収益	0	1,074,475	1,074,475
経常収益計	1,158,358,637	43,657,849	1,202,016,486
(2) 経常費用			
① 事業費	[1,024,251,925]	[0]	[1,024,251,925]
給料	234,808,596	0	234,808,596
職員手当	104,492,838	0	104,492,838
報酬	5,640,000	0	5,640,000
賃金	49,288,354	0	49,288,354
法定福利費	55,857,192	0	55,857,192
福利厚生費	3,534,413	0	3,534,413
退職給付費用	37,256,502	0	37,256,502
薬品費	20,284,930	0	20,284,930
健診材料費	19,173,727	0	19,173,727
旅費	826,125	0	826,125
消耗備品費	4,427,323	0	4,427,323
消耗品費	10,700,377	0	10,700,377
光熱水料費	11,222,740	0	11,222,740
燃料費	3,485,209	0	3,485,209
会議費	1,612,383	0	1,612,383
渉外費	162,063	0	162,063
食糧費	10,483,424	0	10,483,424
印刷製本費	5,374,288	0	5,374,288
修繕費	5,140,215	0	5,140,215
保険料	1,749,061	0	1,749,061
賃借料	31,891,866	0	31,891,866
通信運搬費	14,723,445	0	14,723,445
減価償却費	121,291,642	0	121,291,642
諸会費	1,170,823	0	1,170,823
委託費	251,749,111	0	251,749,111
宣伝広告費	2,145,520	0	2,145,520
租税公課	5,409,901	0	5,409,901
支払手数料	2,770,828	0	2,770,828
諸謝金	466,662	0	466,662
研究諸費	4,500,000	0	4,500,000
研修旅費	2,406,786	0	2,406,786
貸倒引当金繰入額	205,581	0	205,581

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
② 管理費	[0]	[48,606,743]	[48,606,743]
役員報酬	0	528,000	528,000
給料	0	17,181,426	17,181,426
職員手当	0	8,032,291	8,032,291
法定福利費	0	4,180,783	4,180,783
福利厚生費	0	223,405	223,405
退職給付費用	0	2,419,952	2,419,952
旅費	0	14,058	14,058
消耗備品費	0	54,000	54,000
消耗品費	0	781,882	781,882
光熱水料費	0	1,478,937	1,478,937
燃料費	0	382,876	382,876
会議費	0	196,108	196,108
渉外費	0	779,196	779,196
修繕費	0	2,800	2,800
保険料	0	81,412	81,412
賃借料	0	367,583	367,583
通信運搬費	0	81,765	81,765
減価償却費	0	5,478,157	5,478,157
諸会費	0	1,508,180	1,508,180
委託費	0	2,636,559	2,636,559
宣伝広告費	0	189,000	189,000
租税公課	0	714,183	714,183
支払手数料	0	24,926	24,926
諸謝金	0	1,269,264	1,269,264
経常費用計	1,024,251,925	48,606,743	1,072,858,668
当期経常増減額	134,106,712	△ 4,948,894	129,157,818
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	[690,903]	[0]	[690,903]
器械備品除却額	690,903	0	690,903
経常外費用計	690,903	0	690,903
当期経常外増減額	△ 690,903	0	△ 690,903
他会計振替額	△ 80,223,957	80,223,957	0
当期一般正味財産増減額	133,415,809	△ 4,948,894	128,466,915
一般正味財産期首残高	1,818,079,190	11,756,594	1,829,835,784
一般正味財産期末残高	1,871,271,042	87,031,657	1,958,302,699
II 指定正味財産増減の部			
会計間振替額	△ 2,567,466	2,567,466	0
一般正味財産への振替額	[2,943,203]	[354,824]	[3,298,027]
一般正味財産への振替額	2,943,203	354,824	3,298,027
当期指定正味財産増減額	△ 2,943,203	△ 354,824	△ 3,298,027
指定正味財産期首残高	22,936,877	0	22,936,877
指定正味財産期末残高	17,426,208	2,212,642	19,638,850
III 正味財産期末残高	1,888,697,250	89,244,299	1,977,941,549

キャッシュ・フロー計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	128,466,915	107,004,074	21,462,841
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 建物減価償却費	28,528,978	29,940,293	△ 1,411,315
(2) 構築物減価償却費	269,672	306,863	△ 37,191
(3) 器械備品減価償却費	72,390,235	57,152,342	15,237,893
(4) 車輛減価償却費	561,154	563,604	△ 2,450
(5) その他の固定資産減価償却費	6,179,760	6,225,393	△ 45,633
(6) リース資産減価償却費	18,840,000	18,840,000	0
(7) 退職給付引当金の増減額	8,000,000	4,000,000	4,000,000
(8) 未収金の増減額	12,193,457	19,454,372	△ 7,260,915
(9) 貯蔵品の増減額	258,775	△ 1,020,448	1,279,223
(10) 貸倒引当金の増減額	177,581	△ 43,039	220,620
(11) 前払費用の増減額	70,503	△ 11,003	81,506
(12) 未払金の増減額	49,527,638	△ 18,532,773	68,060,411
(13) 預り金の増減額	444,284	2,644,210	△ 2,199,926
(14) 仮受金の増減額	0	△ 313,553	313,553
(15) 固定資産除却損	690,903	4,277,666	△ 3,586,763
(16) 指定正味財産からの振替額	△ 3,298,027	△ 12,980,046	9,682,019
小 計	194,834,913	110,503,881	84,331,032
事業活動によるキャッシュ・フロー	323,301,828	217,507,955	105,793,873
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産取得支出			
建物減価償却引当資産支出	9,561,024	9,561,024	0
(2) 特定資産取得支出			
退職給付引当資産支出	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
減価償却引当資産支出	70,000,000	80,000,000	△ 10,000,000
(3) 固定資産取得支出			
建物購入支出	980,000	0	980,000
器械備品購入支出	54,478,000	141,247,000	△ 86,769,000
その他固定資産購入支出	2,982,000	200,000	2,782,000
投資活動支出計	148,001,024	251,008,024	△ 103,007,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,001,024	△ 251,008,024	103,007,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	19,782,000	19,782,000	0
財務活動支出計	19,782,000	19,782,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,782,000	△ 19,782,000	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	155,518,804	△ 53,282,069	208,800,873
V 現金及び現金同等物期首残高	215,947,627	269,229,696	△ 53,282,069
VI 現金及び現金同等物の期末残高	371,466,431	215,947,627	155,518,804

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。また、会計区分は、移行認定前又は移行認可前の区分である。
2. 重要な会計方針
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…… 最終仕入原価法による原価法を採用している。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
建物及びソフトウェア、リース資産は定額法、その他は定率法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 …… 職員等の退職給付に備えるため、事業年度末における自己都合退職要支給額から退職金共済に積み立てられた金額を控除した額の100%に相当する額を計上している。
貸倒引当金 …… 未収金の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
なお、平成20年3月31日以前に契約したリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	482,880,000	0	0	482,880,000
建物減価償却累計額	△ 124,293,312	△ 9,561,024	0	△ 133,854,336
差 引	358,586,688	△ 9,561,024	0	349,025,664
土地	76,361,000	0	0	76,361,000
定期預金	105,000,000	0	0	105,000,000
建物減価償却引当資産	124,293,312	9,561,024	0	133,854,336
小 計	664,241,000	0	0	664,241,000
特定資産				
建物	972,500,000	0	0	972,500,000
建物減価償却累計額	△ 809,563,665	△ 18,343,930	0	△ 827,907,595
差 引	162,936,335	△ 18,343,930	0	144,592,405
器械備品	197,818,600	0	0	197,818,600
器械備品減価償却累計額	△ 185,298,021	△ 4,107,010	0	△ 189,405,031
差 引	12,520,579	△ 4,107,010	0	8,413,569
車輛	44,170,000	0	0	44,170,000
車輛減価償却累計額	△ 43,728,292	△ 441,698	0	△ 44,169,990
差 引	441,708	△ 441,698	0	10
退職給付引当資産	300,000,000	10,000,000	0	310,000,000
減価償却引当資産	576,009,840	70,000,000	0	646,009,840
小 計	1,051,908,462	57,107,362	0	1,109,015,824
合 計	1,716,149,462	57,107,362	0	1,773,256,824

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
建物	349,025,664	—	(349,025,664)	—
土地	76,361,000	—	(76,361,000)	—
定期預金	105,000,000	(5,000,000)	(100,000,000)	—
建物減価償却引当資産	133,854,336	—	(133,854,336)	—
小 計	664,241,000	(5,000,000)	(659,241,000)	—
特定資産				
建物	144,592,405	(12,430,573)	(132,161,832)	—
器械備品	8,413,569	(2,208,273)	(6,205,296)	—
車輛	10	(4)	(6)	—
退職給付引当資産	310,000,000	—	—	(310,000,000)
減価償却引当資産	646,009,840	—	(646,009,840)	—
小 計	1,109,015,824	(14,638,850)	(784,376,974)	(310,000,000)
合 計	1,773,256,824	(19,638,850)	(1,443,617,974)	(310,000,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,550,000	4,720,696	2,829,304
構築物	20,732,400	20,165,557	566,843
器械備品	504,938,464	369,746,647	135,191,817
車輛	4,824,000	4,710,113	113,887
その他固定資産	34,374,760	26,377,528	7,997,232
リース資産	94,200,000	65,940,000	28,260,000
電話加入権	612,224	—	612,224
合 計	667,231,848	491,660,541	175,571,307

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
建物(S53)	青森県	2,383,762	0	329,436	2,054,326	指定正味財産
〃	日本自転車振興会	12,040,207	0	1,663,960	10,376,247	〃
検診車(H5)	日本自転車振興会	206,737	0	206,733	4	〃
検診車(H6)	日本自転車振興会	103,001	0	102,997	4	〃
胃部X線(H8)	日本自転車振興会	262,250	0	131,124	131,126	〃
胃部X線(H10)	日本自転車振興会	422,071	0	105,517	316,554	〃
胃部X線(H14)	日本自転車振興会	380,268	0	76,053	304,215	〃
乳房X線(H18)	青森県	2,138,581	0	682,207	1,456,374	〃
合 計		17,936,877	0	3,298,027	14,638,850	

(注) 当期減少額は指定正味財産から一般正味財産への振替であり、一般正味財産増減の部に④受取補助金等として計上されている。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上等による振替額	3,298,027
合 計	3,298,027

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	1,321,250,779	現金預金勘定	1,566,330,607
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 1,105,303,152	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 1,194,864,176
現金及び現金同等物	215,947,627	現金及び現金同等物	371,466,431

(2) 重要な非資金取引、該当事項はありません。

9. その他

(ファイナンス・リース取引関係)

(1) 平成20年3月31日以前に契約したファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
健診システムサーバー・ソフト 他	0	0	0

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
6,318,000	6,249,999	4,620

④ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(2) 平成20年4月1日以降に契約したファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係わるリース資産の内容
該当事項はありません。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産の内容
胸部X線撮影システムである。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3、に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	252,219	205,581	28,000	0	429,800
退職給付引当金	314,000,000	27,840,454	19,840,454	0	322,000,000

財産目録

平成24年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	100,000
普通預金	青森銀行八戸支店	運転資金として	299,718,655
	みちのく銀行類家支店	〃	24,331,340
	青い森信用金庫類家支店	〃	35,031,211
	ゆうちょ銀行	〃	12,285,225
未収金	健診料等売掛金	一般健診(一般企業他)	47,978,897
		受託健診(八戸市他)	68,696,465
		負担金他(八戸市医師会他)	1,489,358
貸倒引当金		売掛金に対する回収不能見込額	△ 429,800
前払費用	特退金掛金他	平成24年度分	1,094,500
貯蔵品	薬品(バリテスター他)	生活習慣病予防事業の薬品在庫	1,444,402
	健診材料(記録紙他)	生活習慣病予防事業の健診材料在庫	2,212,500
	健診材料(フィルム他)	〃	364,104
流動資産合計			494,316,857
(固定資産)			
基本財産	建物	1,842.55㎡ 八戸市青葉2-17-2 3階建	公益目的保有財産であり、生活習慣病予防事業の施設に使用している。 349,025,664
	土地	989.16㎡ 八戸市青葉2-14-3(4)	公益目的保有財産であり、上記事業の来客用駐車場に使用している。 76,361,000
	定期預金	青森銀行八戸支店 みちのく銀行類家支店 青い森信用金庫類家支店	基本財産として管理されている預金 30,000,000 30,000,000 45,000,000
	建物減価償却引当資産	みちのく銀行類家支店	基本財産として管理されている建物の減価償却分の積立預金 133,854,336
特定資産	建物	3,747.65㎡ 八戸市青葉2-17-4 3階建	公益目的保有財産であり、生活習慣病予防事業の施設に使用している。 144,592,405
	器械備品	医療機器	上記事業の検査機器 8,413,569
	車輛	検診車2台	〃 搭載車輛 10
	退職給付引当資産	青森銀行八戸支店	従業員71名に対する退職金の支払に備えた積立預金 310,000,000
	減価償却引当資産	青森銀行八戸支店 みちのく銀行類家支店 青い森信用金庫類家支店	生活習慣病予防事業の建物、検査機器の減価償却に対する積立預金 60,000,000 235,000,000 351,009,840
その他固定資産	建物(付帯設備)	八戸市青葉2-17-2(内)	胃検診室改修工事等 2,829,304
	構築物	八戸市青葉2-17-3(4)	駐車場舗装・植栽工事等 566,843
	器械備品	医療機器・パソコン等	生活習慣病予防事業の検査機器等として使用している。 135,191,817
	車輛(5台)	公用車	事務連絡用 113,887
	その他固定資産	ソフトウェア他	検査システムソフト他 7,914,772
		リサイクル預託金	公用車用 82,460
	リース資産	胸部X線撮影システム	生活習慣病予防事業の検査機器として使用している。 28,260,000
	電話加入権	7口	生活習慣病予防事業の検査予約用として使用している。 612,224
固定資産合計			1,948,828,131
資産合計			2,443,144,988

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
未払金		未払事業費(人件費)	社会保険料等の未払い分	12,308,686
		" (材料費)	事業で使用の薬品・材料の未払い	3,438,310
		" (経費)	事業用経費の未払い分	37,914,816
		未払管理費(人件費)	社会保険料等の未払い分	540,149
		" (経費)	管理部門用経費の未払い分	1,653,836
		未払固定資産取得支出	超音波画像ネットワークシステム他	34,345,500
		未払消費税	確定消費税分	15,044,800
		リース債務	一年以内返済予定分	胸部X線撮影システムの未払分
預り金		源泉所得税・住民税	職員の給料からの預り分	2,526,027
		社会保険料他	"	5,758,315
		流動負債合計		
(固定負債)				
リース債務	一年超返済予定分	胸部X線撮影システムの未払分	9,891,000	
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員71名に対する退職金の支払に備えたもの	322,000,000	
固定負債合計			331,891,000	
負債合計			465,203,439	
正味財産			1,977,941,549	

平成24年度
公益財団法人八戸市総合健診センター
事業計画書

平成24年度八戸市総合健診センター健診事業計画

一般健診

健診コース	24年度		23年度		件数 増減率	金額対比	
	件数	金額	件数	金額		増減額	増減率
1. 総合Ⅰ	3,780	120,960,000	3,820	122,240,000	△1.0	△1,280,000	△1.0
総合Ⅱ	405	14,580,000	430	15,480,000	△5.8	△900,000	△5.8
2. フドック	1,540	37,900,000	1,520	37,410,000	1.3	490,000	1.3
3. 簡易Aコース	6,100	15,250,000	6,785	16,962,500	△10.1	△1,712,500	△10.1
4. 簡易Dコース	19,720	128,180,000	19,840	128,960,000	△0.6	△780,000	△0.6
5. 特定健康診査	440	2,640,000	500	3,000,000	△12.0	△360,000	△12.0
6. 動機付支援	100	600,000	120	720,000	△16.7	△120,000	△16.7
7. 積極的支援	80	1,600,000	120	2,400,000	△33.3	△800,000	△33.3
8. 協会けんぽ健診	15,495	262,506,000	14,945	248,327,500	3.7	14,178,500	5.7
9. 市外国保	15	345,000	20	460,000	△25.0	△115,000	△25.0
10. 胃がん検診	4,350	17,400,000	4,500	18,000,000	△3.3	△600,000	△3.3
11. 子宮頸部がん検診(一般)	1,300	4,290,000	1,200	3,960,000	8.3	330,000	8.3
子宮頸部がん検診(政管)	910	1,820,000	880	1,760,000	3.4	60,000	3.4
12. 子宮がん日母方式	6,900	13,800,000	7,130	14,260,000	△3.2	△460,000	△3.2
13. 卵巣腫瘍検診	5,870	5,870,000	6,390	6,390,000	△8.1	△520,000	△8.1
14. 乳がん検診(触診)	630	945,000	630	945,000	0.0	0	0.0
乳がん検診(触診・X線)	1,650	6,109,000	1,570	5,920,000	5.1	189,000	3.2
乳腺超音波	500	1,000,000	380	760,000	31.6	240,000	31.6
15. 大腸がん検診	4,420	5,746,000	4,500	5,850,000	△1.8	△104,000	△1.8
16. 肺がん検診(読影)	810	810,000	820	820,000	△1.2	△10,000	△1.2
肺がん検診(読影・喀痰)	60	198,000	70	231,000	△14.3	△33,000	△14.3
17. 股関節検診	190	247,000	190	247,000	0.0	0	0.0
18. ヘリカルCT	1,780	8,900,000	1,700	8,500,000	4.7	400,000	4.7
19. 階上町健診	6,035	26,134,000	6,580	28,297,000	△8.3	△2,163,000	△7.6
20. その他	40,500	67,170,000	39,000	58,100,000	3.8	9,070,000	15.6

小計	123,580	745,000,000	123,640	730,000,000	0.0	15,000,000	2.1
----	---------	-------------	---------	-------------	-----	------------	-----

受託健診

金額:単位 円

健診コース	24年度		23年度		件数 増減率	金額対比	
	件数	金額	件数	金額		増減額	増減率
1. 特定健康診査	14,300	104,390,000	15,000	109,500,000	△4.7	△5,110,000	△4.7
2. 後期高齢者健康診査	3,100	20,832,000	2,600	17,472,000	19.2	3,360,000	19.2
3. 動機付支援	510	3,060,000	390	2,340,000	30.8	720,000	30.8
4. 積極的支援	110	2,200,000	200	4,000,000	△45.0	△1,800,000	△45.0
5. 胸部X線撮影(結核検診)	180	117,000	220	143,000	△18.2	△26,000	△18.2
6. 胃がん検診	15,580	85,705,000	16,000	88,016,000	△2.6	△2,311,000	△2.6
7. 子宮頸部がん検診	4,510	22,933,000	4,650	23,645,000	△3.0	△712,000	△3.0
8. 乳がん検診(触診)	3,830	8,043,000	3,650	7,665,000	4.9	378,000	4.9
乳がん検診(触診・X線)	6,000	24,606,000	6,950	28,495,000	△13.7	△3,889,000	△13.6
乳腺超音波	550	1,100,000	650	1,300,000	△15.4	△200,000	△15.4
9. 大腸がん検診	17,750	73,964,000	17,400	72,506,000	2.0	1,458,000	2.0
10. 肺がん検診(読影)	18,390	55,758,000	18,800	57,002,000	△2.2	△1,244,000	△2.2
肺がん検診(読影・喀痰)	260	1,667,000	260	1,667,000	0.0	0	0.0
11. 股関節検診	1,560	2,028,000	1,450	1,885,000	7.6	143,000	7.6
12. 骨の健康度健診	170	897,000	230	1,214,000	△26.1	△317,000	△26.1
13. 骨粗しょう症検診	630	945,000	740	1,110,000	△14.9	△165,000	△14.9
14. 前立腺がん検診	5,830	11,660,000	5,800	11,600,000	0.5	60,000	0.5
15. 国保ドック	9,070	14,512,000	8,800	14,064,000	3.1	448,000	3.2
16. 肝炎検診	210	585,000	240	669,000	△12.5	△84,000	△12.6
17. その他	9,800	12,355,000	10,410	10,350,000	△5.9	2,005,000	19.4

小計	112,340	447,357,000	114,440	454,643,000	△1.8	△7,286,000	△1.6
----	---------	-------------	---------	-------------	------	------------	------

事務委託収入		5,643,000		5,357,000		286,000	5.3
--------	--	-----------	--	-----------	--	---------	-----

合計	235,920	1,198,000,000	238,080	1,190,000,000	△0.9	8,000,000	0.7
----	---------	---------------	---------	---------------	------	-----------	-----

平成24年度
公益財団法人八戸市総合健診センター

収 支 予 算 書

収支予算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公I	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	3,000	3,000	0		3,000
基本財産受取利息	3,000	3,000			3,000
特定資産運用益	260,000	260,000	0		260,000
特定資産受取利息	260,000	260,000			260,000
事業収益	1,140,800,000	1,140,800,000	57,300,000		1,198,100,000
一般健診収益	687,700,000	687,700,000	57,300,000		745,000,000
受託健診収益	453,000,000	453,000,000	0		453,000,000
教育事業収益	100,000	100,000	0		100,000
受取補助金等	23,915,000	23,915,000			23,915,000
受取地方公共団体補助金	645,000	645,000			645,000
受取民間補助金	23,270,000	23,270,000			23,270,000
受取負担金	0	0	4,060,000		4,060,000
受取負担金	0	0	4,060,000		4,060,000
雑収益	0	0	1,140,000		1,140,000
受取利息	0	0	140,000		140,000
雑収入	0	0	1,000,000		1,000,000
経常収益計	1,164,978,000	1,164,978,000	62,500,000	0	1,227,478,000
(2) 経常費用					
事業費					
給料	265,300,000	265,300,000			265,300,000
職員手当	123,600,000	123,600,000			123,600,000
報酬	6,240,000	6,240,000			6,240,000
賃金	54,800,000	54,800,000			54,800,000
法定福利費	62,300,000	62,300,000			62,300,000
福利厚生費	4,200,000	4,200,000			4,200,000
退職給付費用	48,500,000	48,500,000			48,500,000
薬品費	21,800,000	21,800,000			21,800,000
健診材料費	22,000,000	22,000,000			22,000,000
健診食料費	11,000,000	11,000,000			11,000,000
旅費交通費	5,870,000	5,870,000			5,870,000
消耗什器備品費	4,200,000	4,200,000			4,200,000
消耗品費	9,700,000	9,700,000			9,700,000
光熱水料費	12,300,000	12,300,000			12,300,000
燃料費	3,300,000	3,300,000			3,300,000
会議費	1,800,000	1,800,000			1,800,000
渉外費	1,600,000	1,600,000			1,600,000
印刷製本費	9,600,000	9,600,000			9,600,000
修繕費	14,000,000	14,000,000			14,000,000
保険料	1,800,000	1,800,000			1,800,000
賃借料	31,600,000	31,600,000			31,600,000
通信運搬費	15,700,000	15,700,000			15,700,000
諸会費	1,640,000	1,640,000			1,640,000
委託費	282,700,000	282,700,000			282,700,000
宣伝広告費	2,500,000	2,500,000			2,500,000
租税公課	5,400,000	5,400,000			5,400,000
支払手数料	4,100,000	4,100,000			4,100,000
諸謝金	740,000	740,000			740,000
研究諸費	4,500,000	4,500,000			4,500,000
貸倒引当金繰入額	80,000	80,000			80,000
減価償却費	120,000,000	120,000,000			120,000,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	小計			
管理費					
役員報酬			950,000		950,000
報酬			110,000		110,000
給料			17,630,000		17,630,000
職員手当			8,800,000		8,800,000
法定福利費			4,500,000		4,500,000
福利厚生費			210,000		210,000
退職給付費用			11,000,000		11,000,000
旅費交通費			160,000		160,000
消耗什器備品費			100,000		100,000
消耗品費			900,000		900,000
光熱水料費			1,070,000		1,070,000
燃料費			940,000		940,000
会議費			850,000		850,000
食料費			100,000		100,000
渉外費			920,000		920,000
印刷製本費			50,000		50,000
修繕費			300,000		300,000
保険料			160,000		160,000
賃借料			500,000		500,000
通信運搬費			100,000		100,000
諸会費			1,820,000		1,820,000
委託費			3,500,000		3,500,000
宣伝広告費			200,000		200,000
租税公課			730,000		730,000
支払手数料			100,000		100,000
諸謝金			1,740,000		1,740,000
減価償却費			5,000,000		5,000,000
経常費用計	1,152,870,000	1,152,870,000	62,440,000	0	1,215,310,000
評価損益等調整前当期経常増減額	12,108,000	12,108,000	60,000	0	12,168,000
基本財産評価損益等		0			0
特定資産評価損益等		0			0
投資有価証券評価損益等		0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	12,108,000	12,108,000	60,000	0	12,168,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
中科目別記載		0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
中科目別記載		0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額		0			0
当期一般正味財産増減額	12,108,000	12,108,000	60,000	0	12,168,000
一般正味財産期首残高	1,862,772,311	1,862,772,311	11,890,270		1,874,662,581
一般正味財産期末残高	1,874,880,311	1,874,880,311	11,950,270		1,886,830,581
II 指定正味財産増減の部		0			0
一般正味財産への振替額	1,865,000	1,865,000			1,865,000
一般正味財産への振替額	1,865,000	1,865,000			1,865,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,865,000	△ 1,865,000			△ 1,865,000
指定正味財産期首残高	14,638,850	14,638,850			14,638,850
指定正味財産期末残高	12,773,850	12,773,850			12,773,850
III 正味財産期末残高	1,887,654,161	1,887,654,161	11,950,270		1,899,604,431